第22期連結計算書類の連結注記表
及び計算書類の個別注記表

ＧＭＯメディア株式会社

当社は、第22期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、2022年３月３日（木）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

連結の範囲に関する事項

１．連結子会社の数及び名称

連結子会社の数　１社

連結子会社の名称　ＧＭＯくまポン株式会社

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金　　会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、過去の実績等に基づき翌期以降に行使されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りに関する注記）

ポイント引当金の計上基準

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額（千円）
ポイント引当金	684,702

会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、将来的に見込まれるポイント債務を見積り、ポイント引当金を計上しております。ポイント債務は、当連結会計年度末に保有するポイント数のうち、有効期限内に行使されると見込まれるポイント数にポイント行使による支出見込み単価を乗じて見積もっております。なお、行使見込みポイント数及び支出見込み単価につきましては過去の実績等に基づいて算定しております。

当該ポイント引当金は現時点における最善の見積りでありますが、見積りは不確実であり、会員のポイント行使動向に変化があった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、引当金の増加又は戻入の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（表示方法の変更に関する注記）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

（その他の注記）

追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にあります。しかも、その影響の有無及び大小は業種業態によって異なり、当社グループが運営する事業においても影響が生じる事業もある一方で影響が出づらい事業も存在しております。当社グループは、前者の影響が生じている事業について、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度までは少なくとも継続しつつも緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等）を行っております。

なお、当該見積りは現時点での情報に基づいたものであるため、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りにも影響を及ぼし、当社グループの財政状態、経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　238,604千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額8,279千円が含まれています。

（連結損益計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,868,839株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年２月７日取締役会	普通株式	3,611	2.11	2021年12月31日	2022年３月22日

３．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　90,500株

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社預け金は親会社であるGMOインターネット株式会社への預け金で短期資金運用として行っているものであり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,292,705	1,292,705	―
(2) 関係会社預け金	1,350,000	1,350,000	―
(3) 売掛金	1,233,373	1,233,373	―
貸倒引当金	△2,313	△2,313	―
	1,231,060	1,231,060	―
(4) 敷金	39,996	39,996	―
資産計	3,913,762	3,913,762	―
(1) 買掛金	833,386	833,386	―
(2) リース債務	8,161	7,982	△178
(3) 未払金	999,675	999,675	―
(4) 未払法人税等	71,047	71,047	―
(5) 長期リース債務	9,550	9,046	△504
負債計	1,921,822	1,921,139	△682

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務 (5) 長期リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	100,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,292,705	―	―	―
関係会社預け金	1,350,000	―	―	―
売掛金	1,233,373	―	―	―
敷金	―	39,996	―	―
合計	3,876,078	39,996	―	―

４．リース債務の決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	8,161	5,560	3,668	321	―	―
合計	8,161	5,560	3,668	321	―	―

（賃貸等不動産に関する注記）

該当事項はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　　1,103円68銭

１株当たり当期純利益　　4円20銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、行使実績等に基づき翌期以降に行使されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りに関する注記）

ポイント引当金の計上基準

当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額（千円）
ポイント引当金	684,702

会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、将来的に見込まれるポイント債務を見積り、ポイント引当金を計上しております。ポイント債務は、当事業年度末に保有するポイント数のうち、有効期限内に行使されると見込まれるポイント数にポイント行使による支出見込み単価を乗じて見積もっております。なお、行使見込みポイント数及び支出見込み単価につきましては過去の実績等に基づいて算定しております。

当該ポイント引当金は現時点における最善の見積りでありますが、見積りは不確実であり、会員のポイント行使動向に変化があった場合、翌事業年度の計算書類において、引当金の増加又は戻入の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（表示方法の変更に関する注記）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

（その他の注記）

追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にあります。しかも、その影響の有無及び大小は業種業態によって異なり、当社が運営する事業においても影響が生じる事業もある一方で影響が出づらい事業も存在しております。当社は、前者の影響が生じている事業について、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは少なくとも継続しつつも緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等）を行っております。

なお、当該見積りは現時点での情報に基づいたものであるため、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りにも影響を及ぼし、当社の財政状態、経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	229,614千円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,685千円
短期金銭債務	28,702千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	99,427千円
売上原価	17,665千円
販売費及び一般管理費	177,669千円
営業外収益	7,642千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　　1,868,839株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　157,043株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年２月７日取締役会	普通株式	3,611	2.11	2021年12月31日	2022年３月22日

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　90,500株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
ポイント引当金	209,655
減価償却超過額	26,647
未払金	8,268
未払事業税	6,321
繰延資産	1,755
一括償却資産	44
前受金	6,600
未払事業所税	751
資産除去債務	3,036
投資有価証券評価損	22,965
関係会社株式評価損	31,154
のれん	4,899
貸倒引当金	102,188
その他	1,481
繰延税金資産小計	425,769
評価性引当額	△159,313
繰延税金資産合計	266,455
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する有形固定資産	511
繰延税金負債計	511
繰延税金資産の純額	265,944

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

固定資産－繰延税金資産　265,944千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	30.62
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.44
住民税均等割	1.19
評価性引当金	0.01
所得拡大促進税制による税額控除	△6.45
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.84

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器及びサーバー設備の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

(1)計算書類作成会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	5,000,000千円	インターネット総合事業	(被所有)直接 66.4	役員の兼任広告取引等	広告取引等（注２の(1)）	66,155	売掛金	10,575
							資金の貸付等（注２の(2)）	50,000	関係会社預け金	1,350,000
							受取利息（注２の(2)）	1,201	―	―
子会社	GMOくまポン㈱	東京都渋谷区	99,900千円	インターネットメディア事業	(所有)直接50.1	役員の兼任資金の援助等	資金の貸付等（注２の(3)）	333,729	関係会社長期貸付金（注３）	330,000
							資金の回収（注２の(3)）	330,000	関係会社長期未収入金（注３）	3,729
							受取利息（注２の(3)）	6,535	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによる余剰資金の短期運用のための預け金であります。受取利息の金利については、市場の実績金利を考慮の上、決定しております。

(3) GMOくまポン株式会社への貸付については、金銭消費貸借契約に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

３．GMOくまポン株式会社への貸付金及び未収入金については貸倒引当金を計上しております。

(2)計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ㈱	東京都渋谷区	13,323,135千円	決済代行業	―	決済代行	債権の回収等	890,490	売掛金	136,943
	GMO-Z.com Investment Pte.Ltd.	シンガポール	―(注３)	投資事業	―	出資	出資金の回収	60,000	投資有価証券	―
							受取配当金	8,117	―	―
	GMOリサーチ㈱	東京都渋谷区	299,034千円	インターネットリサーチ事業	―	広告取引等	販促物仕入	205,864	前払金	46,418
	GMO NIKKO㈱	東京都渋谷区	100,000千円	インターネット広告	―	広告取引等	広告出稿取引等	62,568	未払金	61,940

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

３．GMO-Z.com Investment Pte.Ltd.は清算結了しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,161円90銭
１株当たり当期純利益	80円82銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。